

所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に寄与してきた。

その中小業者を支えている家族従業者の働き分（自家労賃）は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」との規定により、必要経費として認められていない。

事業主の所得から控除される働き分は、配偶者の場合は86万円、家族の場合は50万円で、家族従業者はこのわずかな控除が所得とみなされるため、社会的にも経済的にも全く自立できない状態となっている。家業を手伝いたくても手伝えないことが、後継者不足に拍車をかけている。

税法上では青色申告をすれば、給料を経費にすることができるが、同じ労働に対して、青色と白色で差をつける制度自体が矛盾している。

ドイツ、フランス、アメリカなど、世界の主要国では自家労賃を必要経費としている中、大きな見直しを求める声も出ている。税法上も、民法、労働法や社会保障上でも、家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも、所得税法第56条を廃止することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

3月定例会で同意した人事案件 (敬称略)

◎坂出市公平委員会委員

中川 英世
廣瀬 碧

視察来庁記録

1月

27日 熊本県 玉名市

(駅前周辺整備を活用した

まちづくりについて)

2月

2日 神奈川県 伊勢原市

(坂出駅前周辺整備主要

プロジェクトについて)

3日 福岡県 中間市

(議会運営・会議録検索

システムについて)

陳情書

- 国保と介護保険制度の改善を求める陳情書
- 安全でゆきとどいた看護を実現する需給見通しの策定を求める要請
- 陳情書(原爆被爆者の援護について)
- 重点港湾に関する陳情について
- 核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について
- 陳情書(改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件)
- 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書
- 陳情書(肺炎球菌ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン接種への公費助成制度について)
- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書

村井友信議員 逝去

市議会議員村井友信氏(80)が、去る1月20日に逝去されました。同氏は昭和46年に初当選以来、議長を4度、また、議会運営委員長等の要職を歴任され、市勢の発展に大きく貢献されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

編集後記

今回の議会だより表紙写真は「ごいのぼり」です。今年度の議会だより表紙写真は、毎月、市内の四季の彩を感じる光景を企画してみました。

五月晴れの空にたなびく「ごいのぼり」大きい真「ごい、小さいひごい」...

近年、市内でも目にするこの少なくなつた光景ですが、古くより子ども達の健やかな成長を願う、日本の伝統行事です。

今年定例会においても、人口増、地域活性化、若者支援等に関する多くの質問、議論が展開されました。

人づくりは、まちづくり。人材育成は、地域活性化の大きな力と言われますが、その中でも、一番大切なのは「心の醸成」ではないでしょうか。

「真心」「おもいやり」「正義感」などの心は、日々の生活の中で、教育や地域の伝統文化、芸術などと共に、五感で育まれる時間のかかる営みです。急速に核家族化、ネット社会の進行する現代に育つ子ども達に、一番必要な事に思えてなりません。

「心を醸成する」人として一番尊い営みに、社会全体で力を注いでほしい。

一人の母のつぶやきでした。

(錦 美弥子)

議会だより編集委員会

委員長 松田 実 副委員長 錦美弥子

委員 松成国宏 富岡利昭

委員 池田睦雄

委員 池田睦雄